



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

TEL 043-299-0114
平成26年6月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,355	5.5	6,470	△1.3	6,501	△0.3	3,564	△11.8
25年3月期	111,275	2.6	6,558	41.4	6,521	48.6	4,039	62.8

(注) 包括利益 26年3月期 7,477百万円 (12.2%) 25年3月期 6,665百万円 (253.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.63	—	5.7	6.3	5.5
25年3月期	36.98	—	7.2	6.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	107,583	66,777	61.1	601.56
25年3月期	99,972	60,219	59.3	542.41

(参考) 自己資本 26年3月期 65,702百万円 25年3月期 59,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,667	△3,546	66	7,923
25年3月期	7,885	△4,519	△3,213	6,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	1,037	25.7	1.8
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,092	30.6	1.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		26.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	2.3	3,700	50.1	3,600	49.9	2,200	51.2	20.14
通期	122,000	4.0	8,200	26.7	8,000	23.0	5,000	40.3	45.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	120,396,511 株	25年3月期	120,396,511 株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,177,634 株	25年3月期	11,175,323 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	109,220,057 株	25年3月期	109,222,186 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,438	△1.1	2,543	△26.7	3,275	△15.0	1,782	△29.8
25年3月期	65,188	15.2	3,468	137.9	3,853	100.2	2,541	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.32	—
25年3月期	23.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	84,452	53,180	63.0	486.91
25年3月期	84,051	52,047	61.9	476.53

(参考) 自己資本 26年3月期 53,180百万円 25年3月期 52,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模な金融緩和政策を背景に円安・株高で推移したことを受け、輸出関連企業を中心に収益の回復がみられた他、公共投資の大幅な増加や、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、景気は緩やかに回復することとなりました。海外経済におきましては、米国経済が緩やかな回復を継続し、欧州経済も景況感に改善の兆しを見せる中、中国や新興国の景気減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において海外市場向けで増収となったことに加え、国内市場向けも、第4四半期における一部製品価格の値上げと消費税率引き上げ前の駆け込み需要により増収となり、伸銅品事業においても大幅な増収となった結果、売上高は前期比5.5%増の1,173億55百万円となりました。損益面では、営業利益は、バルブ事業において、円安に伴う海外生産品の輸入価格上昇の影響が大きく、また、価格競争の激化などにより販売価格が下落した結果、前期比1.3%減の64億70百万円、経常利益は、為替差益の計上はありましたが、前期比0.3%減の65億1百万円となりました。当期純利益につきましては、税務調査の進展に関連して約7億円の過年度法人税等を見積もり計上した結果、前期比11.8%減の35億64百万円となりました。

なお、当該過年度法人税等は、東京国税局の移転価格税制に基づく調査において、当社から米国販売子会社への販売価格が過去5年間にわたり不当に低く設定されており、その結果、日本の当社に発生すべき所得が米国販売子会社へ所得移転があったとして、更正を受ける見込みが高くなったため、現時点において見込まれる税負担額を見積り計上したものであります。当社といたしましては、常にコンプライアンスを重視した経営に努めており、各国の税制につきましても遵守した経営を行っております。今回指摘を受けている取引につきましても、当該取引は適正な価格で行ったものであると考えており、今後正式に更正通知を受けた場合は、異議申し立てをはじめとする、しかるべき対応を取る所存であります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向け、プラント向けともに需要の低迷はありましたが、第4四半期における一部製品価格の値上げと消費税率引き上げ前の駆け込み需要により売上高が増加し、また、半導体製造設備向けも大幅に回復したことから増収となり、海外市場においても、アジア及びヨーロッパ向けを中心に増収となったことにより、前期比4.0%増の878億88百万円となりました。営業利益は、円安に伴い海外生産品の輸入価格が上昇したことなどに加え、国内の需要が低迷する中、価格競争の激化などに伴い販売価格が下落した結果、一部製品価格の値上げと消費増税前の駆け込み需要の影響はありましたが、前期比2.4%減の85億97百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、素材市況の高騰に伴い販売価格が上昇したほか、需要の増加に伴う販売量の増加もあり、前期比16.7%増の209億53百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めた結果、前期比24.1%増の5億48百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、大規模修繕を行ったことにより宿泊施設の稼働日が減少したほか、年間を通じての異常気象等に伴いサービスエリア関連事業の売上も減収となりました。また、フィットネス事業においても会員数の減少により減収となったことに加え、諏訪ガラスの里の事業を平成24年6月1日付で売却したことに伴い前連結会計年度と比較して売上高が減少することとなり、その他の外部売上高は、前期比3.9%減の85億14百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業でコスト削減に努め増益となったものの、ホテル事業においては売上高の減少に加え、大規模改修による費用の増加等もあり、前期比13.6%減の2億85百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、4月以降の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、一時的に景気減速が見込まれるものの、為替相場の円安推移による輸出回復の継続や復興特別法人税の1年前倒し廃止や投資減税による企業の設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復が見込まれ、海外経済においては、中国及び新興国における景気減速懸念や欧州での低成長の継続など先行き不透明な状況ではありますが、米国景気の堅調な回復を背景に成長が持続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、主力のバルブ事業におきましては、国内市場において、震災復興関連需要や首都圏再開発案件需要を取り込むとともに、本年1月に実施した値上げの浸透を図り、また、拡大の見込まれる水素市場

への拡販を行ってまいります。海外市場では、3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）の海外拠点機能を複合化し、現地経営判断の迅速化による販売シェアの拡大を図ってまいります。生産面では、主力製品の最適地生産体制を構築し、採算性向上と供給体制の見直しを進め、グループ一体となった調達の最適化により原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。また、開発面におきましては、成長分野である石油・ガス市場向け製品及びプラント計装市場関連製品の研究開発や環境対応商品の開発を進めてまいります。また、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入につきましても引き続き進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の変動時においても安定した利益基盤を構築するために、さらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化、高付加価値製品の研究開発を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、フィットネス事業においては、お客様のニーズに沿った多様なプログラムを開発して提供するほか、要支援・要介護認定者の自立支援に取り組む高齢者向け新事業の推進を図ります。また、ホテル事業においては、徹底した業務効率の向上とインターネット予約及び外国人旅行者の集客を図ることにより収益の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現預金、売上債権、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券などの増加により前連結会計年度末に比べ76億10百万円増加し1,075億83百万円となり、負債につきましては、法人税等の納付による未払法人税等の減少などはありませんでしたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し408億5百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少があったものの、当期純利益35億64百万円や為替換算調整勘定が33億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ65億58百万円増加し667億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億81百万円増の79億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は65億26百万円、減価償却費は34億62百万円となり、法人税等の支払額29億55百万円などはありますが、営業活動によるキャッシュ・フローは46億67百万円の資金の増加（前年同期は78億85百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に34億4百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは35億46百万円の資金の減少（前年同期は45億19百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済37億45百万円、社債の償還17億98百万円、配当金の支払10億92百万円などがありますが、一方で長期借入金46億65百万円、社債の発行12億89百万円などの長期運転資金の調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円の資金の増加（前年同期は32億13百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	59.3	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	51.6	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,095.4	283.0	508.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	27.9	16.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、上記の趣旨を勘案し、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり5円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当(1株当たり5円00銭)を含め1株当たり10円00銭となる予定です。この場合、連結配当性向は30.6%となります。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間12円を見込んでおります。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kitz.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,662	8,807
受取手形及び売掛金	22,857	20,799
電子記録債権	952	4,697
商品及び製品	7,095	7,976
仕掛品	3,744	4,146
原材料及び貯蔵品	6,277	6,930
繰延税金資産	1,196	1,072
その他	1,200	1,467
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	49,956	55,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,760	41,161
減価償却累計額	△27,385	△28,321
建物及び構築物 (純額)	12,375	12,840
機械装置及び運搬具	35,641	38,500
減価償却累計額	△28,803	△30,886
機械装置及び運搬具 (純額)	6,837	7,614
工具、器具及び備品	13,326	14,010
減価償却累計額	△8,377	△8,999
工具、器具及び備品 (純額)	4,949	5,011
土地	10,981	10,825
建設仮勘定	480	341
その他	331	364
減価償却累計額	△144	△162
その他 (純額)	187	202
有形固定資産合計	35,811	36,835
無形固定資産		
のれん	1,385	1,192
その他	1,884	2,122
無形固定資産合計	3,269	3,315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,601	7,271
繰延税金資産	392	252
退職給付に係る資産	-	177
その他	4,299	4,208
貸倒引当金	△358	△342
投資その他の資産合計	10,935	11,566
固定資産合計	50,016	51,717
資産合計	99,972	107,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	5,585
1年内償還予定の社債	1,728	1,202
短期借入金	2,403	3,351
1年内返済予定の長期借入金	3,576	3,247
未払法人税等	1,718	1,400
未払消費税等	202	194
賞与引当金	1,624	1,807
役員賞与引当金	163	138
その他	4,473	3,776
流動負債合計	21,149	20,703
固定負債		
社債	8,282	8,310
長期借入金	6,330	7,617
繰延税金負債	706	1,022
退職給付引当金	514	-
退職給付に係る負債	-	394
役員退職慰労引当金	301	316
資産除去債務	425	450
その他	2,043	1,990
固定負債合計	18,603	20,101
負債合計	39,752	40,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	33,675	36,147
自己株式	△3,918	△3,919
株主資本合計	60,394	62,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697	2,134
為替換算調整勘定	△2,849	516
退職給付に係る調整累計額	-	185
その他の包括利益累計額合計	△1,151	2,836
少数株主持分	977	1,075
純資産合計	60,219	66,777
負債純資産合計	99,972	107,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	111,275	117,355
売上原価	85,071	90,379
売上総利益	26,203	26,976
販売費及び一般管理費	19,645	20,505
営業利益	6,558	6,470
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	146	147
保険収入	112	132
為替差益	120	164
雑益	270	270
営業外収益合計	662	734
営業外費用		
支払利息	282	269
売上割引	303	314
手形売却損	28	24
雑損失	84	94
営業外費用合計	698	703
経常利益	6,521	6,501
特別利益		
有形固定資産売却益	8	10
投資有価証券売却益	5	145
投資不動産売却益	4	-
その他	5	1
特別利益合計	23	157
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	71	79
減損損失	105	46
その他	31	6
特別損失合計	207	132
税金等調整前当期純利益	6,337	6,526
法人税、住民税及び事業税	2,297	1,911
過年度法人税等	-	716
法人税等調整額	△35	277
法人税等合計	2,262	2,906
少数株主損益調整前当期純利益	4,075	3,619
少数株主利益	35	55
当期純利益	4,039	3,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,075	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	436
為替換算調整勘定	1,869	3,421
その他の包括利益合計	2,590	3,858
包括利益	6,665	7,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,580	7,366
少数株主に係る包括利益	84	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	30,563	△3,917	57,283
当期変動額					
剰余金の配当			△928		△928
当期純利益			4,039		4,039
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,111	△0	3,110
当期末残高	21,207	9,430	33,675	△3,918	60,394

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	977	△4,670	-	△3,692	898	54,489
当期変動額						
剰余金の配当						△928
当期純利益						4,039
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	1,820	-	2,540	78	2,619
当期変動額合計	720	1,820	-	2,540	78	5,730
当期末残高	1,697	△2,849	-	△1,151	977	60,219

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	9,430	33,675	△3,918	60,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
当期純利益			3,564		3,564
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,471	△1	2,470
当期末残高	21,207	9,430	36,147	△3,919	62,865

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697	△2,849	-	△1,151	977	60,219
当期変動額						
剰余金の配当						△1,092
当期純利益						3,564
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	3,366	185	3,988	98	4,087
当期変動額合計	436	3,366	185	3,988	98	6,558
当期末残高	2,134	516	185	2,836	1,075	66,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,337	6,526
減価償却費	3,012	3,462
のれん償却額	171	211
為替差損益(△は益)	△69	△68
投資有価証券評価損益(△は益)	21	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	174	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	△426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△43
受取利息及び受取配当金	△158	△167
支払利息	282	269
有形固定資産売却・除却損益(△は益)	63	68
減損損失	105	46
売上債権の増減額(△は増加)	△82	△546
たな卸資産の増減額(△は増加)	517	△401
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△69	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	△861	△452
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△328	△866
その他	15	△239
小計	9,059	7,731
利息及び配当金の受取額	159	168
利息の支払額	△282	△278
法人税等の支払額	△1,050	△2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,885	4,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△3,404
有形固定資産の売却による収入	513	326
無形固定資産の取得による支出	△851	△649
投資有価証券の取得による支出	△14	△214
長期貸付金の回収による収入	2	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531	-
その他	△92	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△3,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△595	817
長期借入れによる収入	3,030	4,665
長期借入金の返済による支出	△4,251	△3,745
社債の発行による収入	984	1,289
社債の償還による支出	△1,278	△1,798
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△928	△1,092
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
その他	△167	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,213	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	406	1,881
現金及び現金同等物の期首残高	5,635	6,042
現金及び現金同等物の期末残高	6,042	7,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用している。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、または、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が177百万円、退職給付に係る負債が394百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が185百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	84,472	17,948	8,855	—	111,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	2,337	41	△2,546	—
計	84,639	20,285	8,896	△2,546	111,275
セグメント利益	8,808	441	330	△3,022	6,558
セグメント資産(注4)	—	—	—	99,972	99,972
その他の項目					
減価償却費	2,168	364	238	220	2,991
のれんの償却費	146	—	24	—	171

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	87,888	20,953	8,514	—	117,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,062	35	△3,338	—
計	88,128	24,016	8,549	△3,338	117,355
セグメント利益	8,597	548	285	△2,960	6,470
セグメント資産(注4)	—	—	—	107,583	107,583
その他の項目					
減価償却費	2,677	304	218	227	3,428
のれんの償却費	186	—	24	—	211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	△7
全社費用※	△3,025	△2,952
合計	△3,022	△2,960

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	220	227
合計	220	227

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。

5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 542.41円	1株当たり純資産額 601.56円
1株当たり当期純利益 36.98円	1株当たり当期純利益 32.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円69銭増加している。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	4,039	3,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,039	3,564
期中平均株式数(株)	109,222,186	109,220,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493	1,083
受取手形	4,654	2,857
電子記録債権	560	4,002
売掛金	10,164	9,377
商品及び製品	2,789	3,119
仕掛品	1,638	1,764
原材料及び貯蔵品	1,829	1,873
繰延税金資産	765	564
短期貸付金	4,946	3,915
その他	808	833
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,649	29,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,020	6,834
構築物（純額）	379	358
機械及び装置（純額）	3,081	3,188
工具、器具及び備品（純額）	4,554	4,540
土地	5,110	5,037
建設仮勘定	168	146
その他	145	149
有形固定資産合計	20,459	20,256
無形固定資産	1,710	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	7,022
関係会社株式	24,000	24,198
長期貸付金	3,328	2,771
繰延税金資産	68	-
その他	1,629	1,579
貸倒引当金	△3,139	△2,678
投資その他の資産合計	32,231	32,893
固定資産合計	54,401	55,062
資産合計	84,051	84,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,622	4,791
1年内償還予定の社債	1,728	1,182
短期借入金	3,260	3,095
1年内返済予定の長期借入金	2,687	2,461
未払法人税等	1,246	905
賞与引当金	985	1,058
役員賞与引当金	25	25
その他	2,462	1,697
流動負債合計	17,017	15,218
固定負債		
社債	8,282	8,230
長期借入金	4,579	5,500
繰延税金負債	-	277
退職給付引当金	92	103
その他	2,032	1,941
固定負債合計	14,986	16,052
負債合計	32,004	31,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,661	24,352
利益剰余金合計	23,661	24,352
自己株式	△3,918	△3,919
株主資本合計	50,381	51,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,666	2,109
評価・換算差額等合計	1,666	2,109
純資産合計	52,047	53,180
負債純資産合計	84,051	84,452

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	65,188	64,438
売上原価	49,962	50,144
売上総利益	15,225	14,294
販売費及び一般管理費	11,757	11,750
営業利益	3,468	2,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	577	904
保険収入	92	113
為替差益	137	64
雑益	68	96
営業外収益合計	876	1,178
営業外費用		
支払利息	223	198
売上割引	194	195
雑損失	72	51
営業外費用合計	490	446
経常利益	3,853	3,275
特別利益		
有形固定資産売却益	0	5
関係会社貸倒引当金戻入額	45	-
投資有価証券売却益	4	144
その他	4	-
特別利益合計	54	149
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	48	22
減損損失	-	37
子会社清算損	-	7
その他	27	1
特別損失合計	75	68
税引前当期純利益	3,831	3,355
法人税、住民税及び事業税	1,213	536
過年度法人税等	-	716
法人税等調整額	77	320
法人税等合計	1,290	1,573
当期純利益	2,541	1,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	22,048	△3,917	48,768
当期変動額						
剰余金の配当				△928		△928
当期純利益				2,541		2,541
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	1,612	△0	1,612
当期末残高	21,207	5,715	3,715	23,661	△3,918	50,381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	962	49,730
当期変動額		
剰余金の配当		△928
当期純利益		2,541
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	704
当期変動額合計	704	2,316
当期末残高	1,666	52,047

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	3,715	23,661	△3,918	50,381
当期変動額						
剰余金の配当				△1,092		△1,092
当期純利益				1,782		1,782
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	690	△1	689
当期末残高	21,207	5,715	3,715	24,352	△3,919	51,070

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,666	52,047
当期変動額		
剰余金の配当		△1,092
当期純利益		1,782
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	443
当期変動額合計	443	1,133
当期末残高	2,109	53,180

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年6月27日付予定）

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。